

【参考資料 フォーラム編】

(1) 阪神・丹波・神戸フォーラム資料

- ・フォーラム次第
- ・分科会全体会意見要約（キーノートスピーチ含む）
- ・新聞掲載記事

～つながりあう(共助)社会をつくるため、わたしたちができること～

NPO法 20年 阪神・丹波・神戸フォーラム

NPO法から20年、できていること、できなかったこと、そしてこれから

【日時】2018年11月9日(金)13:30～16:30

【会場】西宮市市民交流センター ホール

司会:土性 里花氏 (一般社団法人ウイズささやま)

1. 開会のあいさつ (13:30～13:35)
東 朋子氏 (NPO 法人コミュニティ事業支援ネット)
2. 事前アンケート/ひょうごNPO データブック 2018 調査報告 (13:35～13:55)
宮垣 元氏 (慶応義塾大学 教授)
3. キーノート・スピーチ (13:55～14:05)
三井 ハルコ氏 (NPO 法人市民事務局かわにし)
中村 順子氏 (認定NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸)
～分科会説明・休憩・場面展開～
4. 分科会『つながり合う(共助)社会をつくるため、わたしたちができること』(14:25～15:45)
 - 第1分科会「NPO・非営利セクター等とのつながり」
進行:山崎 勲氏(NPO 法人シンフォニー)/橋野 浩美氏(NPO 法人あしやNPO センター)
記録:奈良 雅美氏(NPO 法人あしやNPO センター)
 - 第2分科会「地域団体とのつながり」
進行:中山 光子氏(認定NPO 法人宝塚NPO センター)
記録:小山 直美氏(認定NPO 法人宝塚NPO センター)
 - 第3分科会「行政・議会とのつながり」
進行:東 朋子氏(NPO 法人コミュニティ事業支援ネット)
記録:柏本 晃亮氏(NPO 法人コミュニティ事業支援ネット)
 - 第4分科会「企業とのつながり」
進行:飛田 敦子氏(認定NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸)
記録:北川 聡氏(ひょうごボランタリープラザ)
5. 発表/全体ディスカッション (15:50～16:25)
グループ発表 3分×4グループ
進行:宮垣 元氏/鬼本 英太郎氏(ひょうごボランタリープラザ)
6. 閉会のあいさつ/記念撮影 (16:25～16:30)
高橋 守雄氏(ひょうごボランタリープラザ)

■主催 NPO法 20年 阪神・丹波・神戸フォーラム 実行委員会

NPO法人コミュニティ事業支援ネット/一般社団法人ウイズささやま/認定NPO法人宝塚NPOセンター
NPO法人市民事務局かわにし/NPO法人シンフォニー/NPO法人あしやNPOセンター
ひょうごボランタリープラザ/認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸

■協力 生活協同組合コープこうべ/ひょうご市民活動協議会(HYOGON)



平成30年、兵庫県は成立150周年を迎えます。この節目にあたり、ふるさと兵庫を再認識し、新たな兵庫づくりを考える機会とするため、当該事業を実施します。



はたらくあなたへ、笑顔を届けに

この事業は、『近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度』の支援を得て実施いたします。

阪神・丹波・神戸フォーラム 分科会全体意見要約（キーノートスピーチ含む）

■キーノート・スピーチ

1. 三井ハルコ氏（NPO 法人市民事務局かわにし 理事長）
 - ・ NPO 法が施行されて 20 年、その後半の 13 年間について、自団体の成り立ちや、辿った道から得たことを汎用化、社会化してみる。
 - ・ 川西市が「市民活動の促進」を目的に、箱モノを作る前に設置した委員会を母体として 2005 年 4 月に中間支援 NPO 法人を設立。ところが、法人設立した 3 日後に「JR 福知山線事故」が起り、公私ともにこの事故に巻き込まれる。
 - ・ そこで急遽、法人の「中間支援機能」を活かし、被害者（主に負傷者とその家族等）支援にも取り組むことになる。この活動が発展し「アドボカシー」「政策提案」なども経験することになる。この動きには「つながり」や「ネットワーク」が不可欠だった。
 - ・ この 20 年を振り返る時、「つながり」や「連携」を築いていく過程が最初の 10 年であったとしたら、「つながり」から生まれた「ネットワーク」を機能させていったのが後半の 10 年だったかもしれない。
 - ・ 山岡義典さん（NPO 法人日本 NPO センター顧問）が、NPO の役割として「社会的課題の解決」と「社会的価値の創造」を提唱されているが、これからの 5 年、10 年は、「公共」をキーワードに、後者の「社会的価値の創造」にさらに踏み込んでいくことが目標となるのではないか。
 - ・ その「手法」の 1 つとして「スイミー作戦」を提案する。これはレオ・レオニ作の絵本「スイミー」の話を参考にしているが、みんなで「連携」「参画」「協働」し、「場」を作り、「ネットワーク」し、さらに「ムーブメント」を作っていく際の合言葉となれば。
2. 中村順子氏（認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長）
 - ・ このアンケートから見えてきたものが大きく 3 つある。
 - 一つ目は、つながることの、喜びと痛み。その葛藤が見られた。
 - 二つ目は、市民社会実現への理想と現実の厳しさ。20 年やってきて市民社会に寄与できたという認識は多少なりともあるものの、まだまだ道半ばという認識であった。
 - 三つ目は、とはいえ NPO は社会課題に取り組む主体として認識され、共助の領域を形成してきている。
 - ・ この 20 年間、津々浦々で小さな実績を積み上げてきたが、あまりにも活動資源、特に人材と資金が乏しく、思い切った公益活動ができていないというのが現状。
 - ・ 行政等と事業を通じた関係が多く、幅広い市民層に働きかけられていない。また、相手の都合で左右されてしまう事業が多く、まだ主体性のある活動が確立できていない。
 - ・ しかし、これまでの活動に自信を持ちながらも、異なる意見に耳を傾け、希望につながる社会になるよう覚悟をもって取り組んでいきたい。

■第1分科会「NPO・非営利セクター等とのつながり」

- ・中間支援、現場系 NPO、金融の方などがメンバーにいた。
- ・なぜつながっているのか。
- ・そもそも、本当につなかりたいのか。つながる必要はあるのか。
- ・「広く趣旨だけでつながる」というのは難しい。具体的な事業を通じたつながりの方が深まるし継続する。お金・資金があるということも大切。
- ・新しい人材確保のためにも、お金が必要という面がある。
- ・イベントは一時的だが、そのイベントをきっかけにして、その後継続して深めていくことが大事。
- ・それぞれが資源や得意なことを出し合う姿勢が要る。
- ・学生とのつながりは一過性のものが多く、継続的なものが少ない。仕組みが不十分だと言えるのではないか。
- ・NPO は全体的に広報が弱い。弱みを補い、強みを活かし合うようなマインドで、NPO 同士がつながって広報するというのが一つの突破口になるのでは。
- ・市民とつながることが大事。市民にちゃんと届いているのだろうか、つながっているのだろうかと感じる。

(宮垣氏のコメント)

- ・20年前は、「お金」は NPO と最も遠いものだったが、それが 20 年経った今、一つの大事なテーマとして上がってくるというのは興味深い。

■第2分科会「地域団体とのつながり」

- ・NPO11 人での議論。
- ・地域団体とのつながりは重要だと思っているが、なかなか方法がない。
- ・地域団体の事務局を誰がどう回していくのか。役員が何年かごとに変わってしまって関係性が継続しない。
- ・地域団体と NPO が一緒に取り組めたらという事案はあるが、見えない溝がある。
- ・その溝を埋めるためには、NPO の多様なステークホルダー、特に若者がキーになるのでは。
- ・地域社会の担い手は高齢者ばかりになっている。地域イベントをするにしても NPO がサポートするニーズはある。その際、NPO が直接つながるのではなく、NPO に集っている人がつながること。それが、自然と NPO と地域団体がつながっていくことになるのではないか。
- ・NPO 法人を解散した人が、NPO ではなく「地域の〇〇です」と入っていったら、すんなりとならつながりができたという事例もあった。
- ・事務的な支援を NPO がするのもひとつの案。しかし、それをやりすぎると、「自治」の部分を侵食してしまうという問題もある。
- ・視点を横から縦（様々な年齢層を介してつながる）という発想で考えてみるのはどうか。

(宮垣氏のコメント)

- ・NPO と地域団体は存在目的が違う。NPO にはミッションが明確にある。地域団体は日常生活をよりよくするという価値観で動いている。それぞれが違いを認め合って、そこを起

点に関係性が構築できたらよいのではないか。縦横の関係という話があったが、ナナメの関係というのも見直してみてもよいかもしれない。

■第3分科会「行政・議会とのつながり」

- ・指定管理が随契から公募になってきていて、他の事業者との競争になってきている。
- ・事業が決定するまでは、協働相手ではなく競争相手。
- ・選ばれてから協働が始まっている。
- ・縦割りの制度、上意下達の慣習がある場合は協働しにくい。
- ・NPO が政治に関わってはいけない、という誤った思い込みも協働を阻む要因となっている。
- ・行政とのつながりを深めていくためには、行政であればマスタープラン、議員であればマニフェストの中に「NPO」という文言を入れてもらうことが重要。明文化しないと認識されにくい。
- ・街の課題を明確にし、整理し、NPO 側から提案していく。
- ・議会とつながっている NPO はまだまだ少ない。
- ・他市の議員や新人の議員とつながるという手法もある。
- ・アドボカシーとしてのロビー活動の有用性も見直されていいのでは。
- ・行政は NPO のことをよくわかっていない。NPO も「行政」をひとくくりに言っているが、実はよくわかっていない。
- ・議員と議会は違う。その違いを NPO はもっと勉強していかないといけない。
- ・つながるためには意識改革や仕組みが必要。例えば、研修会や議論できる場の設定など。知り合う機会を増やすことで、基本的な相互理解が進むのではないか。

(宮垣氏のコメント)

- ・時代は変化している。自治会とか町内組織は戦後に整備されたもの。それに対して現代に対応している組織の一つが NPO であると考えられる。その価値を議会や行政にアピールしていかないといけない。

■第4分科会「企業とのつながり」

- ・企業に NPO とつながりたいというニーズはあるのか、という議論になった。
- ・事業の継続性や従業員の満足度など、企業ニーズに沿った提案が必要かもしれない。
- ・つながるためのツールとして SDGs という切り口が有効ではないか。
- ・NPO からワークショップや研修など提供できるネタが必要。
- ・新聞やメディアに載るものであればタイアップできる可能性もある。
- ・コレクティブインパクトという考え方があるが、NPO も単体では難しいが、NPO がネットワークを構築することで対応できることも増えるのではないか。
- ・「防災」などのテーマはどんな組織でも個人でも関わってくるので、汎用性のあるテーマとして企業とのつながりをつくりやすい。
- ・NPO の人は企業的価値や習慣に慣れていない。異業種交流などに積極的に参加して、企業慣れする必要がある。
- ・NPO と企業が共通言語で話せると連携も取りやすい。

- ・企業と NPO というセクター別の話をしているが、企業での副業が解禁になるなど、これからは、一人の人が複数の顔を持つということが増えてくる。企業の社員であっても、NPO の職員であっても、同じ一市民である。

(宮垣氏のコメント)

- ・どのセクターに所属していようと、必ずどこかに居住しており、市民は市民であると言える。セクター間とのつながりを考える一方で、地域コミュニティの一員としての意識を持ってもらうのも大切だろう。

■全体会

- ・キーノート・スピーチで話題提供があったスイミーの話が今日の結論では。それぞれの NPO がどういうことをやっているのかを、自分のところの団体だけではなく、NPO 全体として見える化することが大事。そしてつながっていく際の接着剤的役割として SGD s が活用できると考えている。
- ・分断社会にあって、違いをお互いに認め合うという土壌が大切。そこに NPO の本来の意義があるのではないか。

(鬼本氏のコメント)

- ・20 年取り組んできた中で、NPO は一定の成果をあげてきた。しかし、新しいサービスは必要だが、新しい社会価値の創造はどうだったのか。この新しい価値の創造こそが、これからの NPO の説得力になるのではないか。

(宮垣氏のコメント)

- ・つながりという質と量という話になる。NPO や行政はつながり方や関係性そのものといった質の議論で、地域団体とか企業はどうやってつながるか手法やきっかけなど量の議論だったように感じている。
- ・つながりは多様なので立体的に考えていく必要がある。
NPO にとってつながることは必要かと言われれば必要。NPO データブック 2018 にもあるように、NPO の人材はほぼつながりの中から確保されている。つながりは必須であると言えると思う。
- ・一方、社会にとってつながることは必要なのか。必要なものと認識されているのだろうか。そのような社会にあって NPO が担える役割というのはなんだろうか。
- ・つながりというと個人同士、組織同士というイメージがあるが、NPO は分野、 이슈、テーマで多様なつながりを構築してきた。
- ・同時に既存のつながりの枠を超えてもきたと思う。例えばつどいの場や居場所。あのような横断的な発想は行政からはなかなか出てこない。NPO はまったく違う枠組みも独自でつくってきたと言えるだろうし、そこにこそ意義があったように感じている。



市高松町 NPO法人の在り方について発言する参加者ら。西宮

「NPO共助の要に」 法施行20年、県内団体が会合

阪神・淡路大震災をきっかけにできた特定非営利活動促進法(NPO法)が12月に施行から20年を迎えるのを前に、NPO法人の現状と課題を考えるフォーラムが9日、西宮市で開催された。神戸、阪神、丹波地域で活動する45団体約70人が参加。社会の共助を深める上でのNPO法人の在り方

などについて議論を重ねた。同法は1998年3月に成立、同12月1日に施行された。NPO法人は営利を目的とせず、社会貢献活動に取り組み民間団体で、団体名義の契約や土地登記ができるなどの利点がある。認定NPO法人になれば税制優遇措置も受けられる。兵庫県では約2200団体が法人格を取得している。

この日のテーマは「つながり合う社会をつくるため、わたしたちができること」。県内で初めて認証を受けた認定NPO法人「コミュニティ・サポートセンター(CS)神戸」の中村順子理事長が登壇し「NPOは成人になったが、成人並みの働きができていないだろうか。市民や行政に対して発信力を高める必要がある」と訴えた。

参加者は、つながりの現状と課題を分科会で議論。「自治会などの地域団体と活動できれば大きな力になる」「まちの課題を明確に整理できれば行政の評価を得られるのでは」と意見を話し合った。

県内のNPO法人の活動実態などを調査した慶応大の宮垣元教授(社会学)は総括で「課題解決などに取り組むNPOが社会で果たせる役割は大きい」と結んだ。(金 晏華)

地域版から

ラムサール条約のエリア拡張

但馬 ラムサール条約の締約国会議で、豊岡市の円山川流域と水田地帯について対象エリアの拡大が正式決定

波賀・鹿伏の赤カブが収穫期に

西播 宍粟市波賀町鹿伏地区で赤カブが収穫期を迎え、酢漬けに加工するなどして市内に出荷されている

小型船舶火災想定し家島で訓練

姫路 姫路市家島町で船舶火災を想定した訓練に24人が参加し、海上火災時の消火方法や脱出の手順を確認した

被害者支援の法や条例の整備を

北播 西脇多可被害者支援連絡協議会の会合で、通り魔殺人で長男を失った明石市の曾我部とし子さんが講演

「ビートル」に応援メッセージ

三木 多田自動車商会在西日本豪雨と北海道地震の義援金を募り、三木金物まつりで小型車に子どもらが書いた

鶴林寺で多様な神々を紹介

東播 毘沙門天や弁財天などの神々を

(2) 播磨・淡路フォーラム資料

- ・フォーラム次第
- ・分科会全体会意見要約
- ・新聞掲載記事

～つながりあう(共助)社会をつくるため、わたしたちができること～

NPO法 20年 播磨・淡路フォーラム

NPO法から20年、できていること、できなかったこと、そしてこれから

【日時】2018年11月13日(火)13:30～16:30

【会場】姫路市市民会館 中ホール

1. 開会のあいさつ (13:30～13:40)

鬼本 英太郎 氏 (ひょうごボランティアプラザ)

佃 邦晴 氏 (姫路市市民活動ボランティアサポートセンター)

2. 県内NPO法人の概要 (13:40～13:45)

柏木 登起 氏 (NPO法人シミズシーズ)

3. 兵庫県西部のNPO法人の現状 (13:45～13:55)

前川 裕司 氏 (認定NPO法人コムサロン21)

4. アンケート回答の概要とNPO法について(13:55～14:25)

田端 和彦 氏 (兵庫大学)

～場面展開・席替え～

5. 分科会『つながり合う(共助)社会をつくるため、わたしたちができること』(14:35～15:35)

第1分科会「NPO・非営利セクター・地域団体とのつながり」

山崎 清治 氏 (NPO法人生涯学習サポート兵庫)

柏木 登起 氏 (NPO法人シミズシーズ)

第2分科会「行政・議会とのつながり」

柳田 吉亮 氏 (NPO法人北播磨市民活動支援センター)

李 貫一 氏 (NPO法人淡路島SPO支援センター)

第3分科会「企業とのつながり」

陰平 康則 氏 (生活協同組合コープこうべ)

前川 裕司 氏 (認定NPO法人コムサロン21)

6. 発表／全体ディスカッション (15:35～16:20)

グループ発表 5分×3グループ

進行：田端 和彦 氏 (兵庫大学)

7. 閉会の挨拶(16:20～16:30)

中村 順子 氏 (認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸)

■主催 NPO法 20年播磨・淡路フォーラム実行委員会

・NPO法人生涯学習サポート兵庫 ・特定非営利活動法人シミズシーズ ・特定非営利活動法人北播磨市民活動支援センター ・特定非営利活動法人淡路島SPO支援センター ・認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 ・ひょうごボランティアプラザ ・認定特定非営利活動法人コムサロン21

■協力 生活協同組合コープこうべ・ひょうご市民活動協議会(HYOGON)



平成30年、兵庫県は成立150周年を迎えます。この節目にあたり、ふるさと兵庫を再認識し、新たな兵庫づくりを考える機会とするため、当該事業を実施します。



この事業は、『近畿ろうきん NPOパートナーシップ制度』の支援を得て実施いたします。

播磨・淡路フォーラム 分科会全体意見要約

■第1分科会「NPO など非営利セクター」

- ・NPO など非営利セクターと地域のつながりについて話し合い、まずつながりがなぜ必要なのかを再確認した。
- ・つながりを持つことで、できないことができるようになり、大きく活動ができ、それが社会のためになる新しい価値観の創造につながる。
- ・具体的などころとしては、つながることで情報の発信や収集が容易くなる。
- ・地域社会を主体的に取り込むのは、結局のところ地域なので、改めて地域とつながることが大切だと認識したが、現状を考えるとつながれていないので、何が障壁になっているのか考えてみた。
- ・そもそも交流の場が少ない、または場があっても活かしきれておらず、ネットワークの使い方にも問題がある。また、相手のことを知らなかったり、文化の違いから歩み寄りが難しいという問題もあり、連携の形を作り切れていない。そうした中で NPO ができることを考えると、もっと声をあげていくなどの、地道さが必要である。
- ・場づくりの機会を増やすことも大切だが、若手でも参加しやすいライトなものも増やしていく必要がある。
- ・行政や中間支援団体は、もっと現場に足を運んで情報収集をしてもらい、団体をつないでいって欲しい。

■第2分科会 「行政と議会」

- ・委託事業や指定管理、情報交換、政策提言、人材について話し合った。
- ・委託事業には下請けと、NPO が自発的に業務を担っているものの2種類があるが、NPO としてはどちらと付き合いたいと話した。
- ・必要なことに対して助成金を受けているが、周りからはお金が足りないからや、そこに依存していると思われる。
- ・自分たちが社会的な課題に取り組むのは、やりたいからしていることであって、行政の代わりではない。
- ・NPO ならではの専門性を活かして、講師の派遣だったり、観光案内だったり、相談業務など行政が対応しきれないことを担っている。
- ・指定管理については、行政から求められる業務は決まっているが、そこに NPO がどうアレンジするか大切である。
- ・そのアレンジもミッションからブレずに、一見、関係なさそうな業務であっても、そこに NPO の想いやミッションに近づける力が NPO にはある。
- ・行政も NPO も根本は「市民のため」という大きな目的という意味では同じである。ただ、行政は公平性や説明責任を求めるので、それを果たすことができれば対等な付き合い方ができる。
- ・情報交換と意見交換については、NPO は行政の担当者とコミュニケーションを取りやすい

立場なので、市民や支援者の声を行政に届ける橋渡しの役割を果たしている。

- ・また、議員に議会で質問を投げかけてもらうこともできるが、あまり議員と仲良くすると行政に嫌われるのではないかという不安がある。
- ・議員に口利きをお願いするのはまずいが、情報収集ができる程度の関係性を保つのが良い。
- ・議員との付き合い方は1対1としてではなく、ネットワークを活かして NPO が集まり、集合体として付き合いが良い。
- ・政策提言について、NPO には行政が行う前にできることがある。それができたら行政に返して政策にしてもらっている団体がある。
- ・人材について、行政の担当者は異動などで変わりやすい。また、行政は縦割りなので同じことをやっても、多様なセクションとのつながりが必要になってくるので、こういったフォーラムに参加してもらう必要がある。

■第3分科会 「企業」

- ・メンバー紹介をしながら課題と取り組みについて話し合った。
- ・企業とのコラボレーションの継続が難しい。
- ・NPO はボランティアのイメージが強すぎたり、パートナーとしての認識が弱い。
- ・播磨自体がそもそも出会える企業の絶対数が少ない。
- ・NPO としての企業への提案力が大事。
- ・色々な事業を立ち上げている「NPO 法人ひと・まち・あーと」が良い例。
- ・ひと・まち・あーとは企業内での保育所など、事業所内での託児を事業化している。
- ・企業とつながる前に、これだけの事業をしている、事業高があると1つの武器になる。
- ・企業と NPO の違い。NPO はあまり人が変わらないが、企業は2～3年で変わっていくので、組織対組織で関わるべき。
- ・地域活性化のための部署を持っている企業も多いが、お金を持っているのは部署ではなく支店なので、支店長とつながる必要があり、その上で、組織対組織で話すべき。
- ・企業がつながりたい NPO を考えたとき、社会人として当たり前なことだが、返事がきちんと返ってくる、約束をきちんと守ることが大切。
- ・どれだけ儲けているかという話もあるが、そこはあまり求めていない。ただ、大きな赤字を抱えている場合は心配になる。
- ・儲けよりも何をしているか、はっきり見えることや、企業と何をしたいかを提案することが大切である。
- ・そもそも企業は利益追求が第一で、NPO は社会貢献が第一なので、企業と組むのであれば一般社団法人化や株式会社化するなど事業型化を求める。
- ・事業型の NPO は思い重視型の NPO との間に立ち、企業とのつながりを進めていく必要がある。
- ・コープこうべも事業型に近い存在なので、企業と NPO の仲介できるようになりたい。

■全体ディスカッション

(田端氏のコメント)

- ・3つの分科会の議論を通して思うのは、改めて NPO らしさとは何かに突き当たるということ。恋愛と同じで相手にどこまで合わせるのかに似ている。パートナーシップを組むというのは恋愛関係である。

(参加者のコメント)

- ・ひと・まち・あーとの例が、とても刺激的な話だった。
- ・古民家カフェづくりを考えているので、コープこうべさんとつながりを作っていくのと、こういった場をより盛り上げていくことが大事だと改めて思った。

(参加者のコメント)

- ・事業会社をいくつか立ち上げ、収益も上がっているが、ビジネスになりすぎると本末転倒なので、想いの部分を経営者が職員にしっかり伝えていくことが大切。
- ・NPO の運営といえばカフェや場の運営が多いが、ビジネスはビジネスである。当団体もコミュニティ・バーをしているが、やっていることは純然たるバーである。要素としてコミュニティがあるが、ビジネスを捨てては継続ができない。あくまでも事業としてプロ意識を持つことが大切だが、想いや地域との接点を失わない微妙なバランスが必要だとも思う。

(田端氏のコメント)

- ・社会福祉法人には評議員と理事会を別けるという考え方がある。理事会は執行役、評議員は株主と考え、企業型の統治をするという考え方だが、先ほどの話から、NPO 的な企業統治という、新しい社会を作る1つの考え方を気づかされた気がする。

(参加者のコメント)

- ・NPO の強みは行政や議会とは違う現場力とフットワークの軽さみたいなものがある。
- ・淡路島や北播磨で古民家を中心として、中間支援的なミッションを果たしながらお金を得ているが、行政の意図に合わせながらミッションを果たす役割をしているので、共同戦線を張りながら強みを出す感じで行っている。

(田端氏のコメント)

- ・行政は基本的に住民の意向に沿ったことをしていると思うが、NPO としてはそれよりも先に、NPO が仕掛けながら活動をする必要がある。
- ・90年代に行政は後から来るという議論があったが、今は社会福祉などが顕著だが、制度などでがんじがらめになっている中で、社会的企業や NPO が新しいことを作り出していく必要がある。
- ・10年前にどのようにして政策形成をしているのか、行政職員にアンケートを取って見たところ横並びという結果が出た。つまり行政から新しいアイデアが出るのは稀なことで、そこを NPO が市民のニーズを把握しながら新しいアイデアを出すことで、議員や行政を動かすことができるかもしれない。

(参加者のコメント)

- ・行政や議員との関わりは難しい。セミナーや講演会からつながりを持つことができるが、なかなか提案をするまでは至らない。ただ、もっと声をあげていくことも大切。

(参加者のコメント)

- ・利益を追求するのが命題の企業とは違って、NPO は社会貢献を追求するので事業体として

継続性が弱い、20年後のNPOの姿が気になる。課題を解決した後、次の課題を見つけて取り組むのか気になる。

(田端氏のコメント)

- ・企業も有価証券報告書では利益だけでなく、SDGsなどの指標を含めるようになっている。一方でNPOも事業を続けるためには利益を考える必要があり、収益性のある事業をしようとしているところは増えている。
- ・NPOの強みを考えるとネットワークで、持ち株会社のようにNPOが集まってファンド化するのも良いかもしれない。企業の経営方法をNPO風にアレンジしているのも良いかもしれない。

(参加者のコメント)

- ・NPOの後継者や高齢化の問題があると言われていたが、それは違うような気がする。NPOは1つの役割を終えたからといって終わるものではないと思う。無理に組織化する必要はないが、企業も新しいニーズを探すようにNPOもそうなると思う。
- ・兵庫・神戸は全国的にNPOに手を差し伸べている地域である。コープこうべにしてもそう。そうした風土を活かしつつ、次なる提案力とコネクションづくりで攻めていけば、そこに利益が生まれて人も集まると思う。

(参加者のコメント)

- ・ソーシャルビジネスが広がっているが、地域とつながっていない印象がある。地域の信頼を作りながら活動するかが、NPOが生き残る方向だと思う。ビジネスの手法を学ばなければならないが、NPOに関わる以上は地域の信頼を忘れてはいけない。

(参加者のコメント)

- ・一般社団法人を立ち上げる人がいるが、NPOのままの方がいいのか、一般社団法人にした方がいいのか教えて欲しい。

(田端氏のコメント)

- ・NPOは公益性を求められるので儲けにくく会計報告なども厳しい。一般社団法人がそのあたりは緩やかだが、NPOの良さはミッションの明確さだと思うので、そのあたりが明確ならNPOの方が良いと思う。行政との付き合い方にしてもNPOの方がいいかなと思うときがある。
- ・NPOの連携というのが話し合われることが多いが、その次に何があるのか考えていきたい。最近、プラットフォーム（楽天、メルカリ）という言葉をよく耳にするが、そこには緩やかなつながりだが、たくさんの人がつながっており、今後のことを考えると、その上に行政や企業が乗っかっていくと思うので、それについて今後は考えていきたい。

姫路

■姫路支社
〒670-0964
姫路市豊沢町78

編集部
TEL...079-281-1125
FAX...079-281-9277
e-mail
himeji@kobe-np.co.jp

営業部
TEL...079-281-1124

業務部
TEL...079-281-1122

■神崎支局
TEL...0790-22-0045
FAX...0790-22-6659

火事や事故の速報、写真、
映像提供、身近な話題、
生活情報を上記へご連絡
ください

アフラック募集代理店
株式会社 アップ・シーアイ

神戸本社
〒650-0001 神戸市中央区新町79 日本ビルディング5F
TEL 078-3424111

姫路支社
〒670-0964 姫路市北条23-17 豊沢DCCビル3F
TEL 079-281-1100

住みよい地域目指し議論

姫路 NPO法20年控えフォーラム

26団体、現状など報告



特定非営利活動促進法(NPO法)が施行から20年を迎える12月を前に、NPO法人活動の現状や課題を考えるフォーラムが13

日、姫路市総社本町の市民会館で開かれた。播磨、淡路地域で活動する26団体40人が参加し、20年の中で変化してきたNPO法人の役

割や、今後果たすべき役割などについて議論した。同法は1995年に発生した阪神・淡路大震災を契機に、98年12月に施行された。フォーラムは10、11月に県内3カ所で行われ、県内のNPO法人が参加。来年2月の全県フォーラムで、各地での議論を踏まえた成果報告などがなされる。

分科会で意見を出し合う参加者―姫路市総社本町

会の冒頭、コムサロン21(姫路市)の前川裕司理事長が講演した。播磨、淡路地域では現在600以上の団体が活動し、「地域を住みよくすることがNPOの使命。行政や企業の手が届かない領域で活動する

ことが重要だ」などと強調した。

(伊田雄馬)

(3) 但馬フォーラム資料

- ・フォーラム次第と配布資料
- ・分散会全体会意見要約（鼎談含む）

～つながりあう（共助）社会をつくるため、わたしたちができること～

NPO 法 20 年 但馬フォーラム

日 時：10月26日（金） 13:00～16:00

会 場：豊岡市役所 豊岡稽古堂

主 催：NPO 法 20 年但馬フォーラム実行委員会

次 第

1 開会挨拶

但馬県民局長 古川 直行 氏

2 アンケートから見た「できていること、できなかったこと、そしてこれから」

実行委員長 岩崎 孔二 氏

3 NPO 法人のいま（兵庫県内の NPO 法人調査から）

慶応義塾大学教授 宮垣 元 氏

4 鼎談

～但馬で最後まで安心して暮らすために、連携してやってみたいこと～

NPO 法人にほんご豊岡あいうえお 河本 美代子 氏

朝来市いくの自治協議会 小島 公明 氏

豊岡市コミュニティ振興部生涯学習課 吉田 政明 氏

休憩・転換

5 グループディスカッションー分散会

6 グループ発表

7 講評

慶応義塾大学教授・宮垣 元 氏

8 閉会挨拶

認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸 中村 順子 氏

～つながりあう(共助)社会をつくるため、わたしたちができること～

NPO法 20 年 但馬フォーラム

NPO法から 20 年、できていること、できなかったこと、そしてこれから

23 年前の大震災を契機に生まれた NPO 法、今年で施行から 20 年。この間、兵庫県内だけでも 2500 にのぼる NPO 法人が生まれるなど、NPO 法人はじめ非営利セクターは多様な公益活動を展開し、市民がつながりながら主体的に活動できる共助社会の構築に向け奮闘してきました。しかしその働きは十分とはいえません。

一方、但馬の課題である人口減少対策、地場産業の活性化、観光振興、地域医療福祉の充実のいずれにおいても、住民・企業・行政の参画と協働、それらをつなぎ新しい価値を創造する NPO はじめ非営利セクターの創出が求められている。身近な地域で包括的に地域課題の解決をめざす住民自治や地域づくりの取組も行政と連携し模索されています。

フォーラムでは、NPO だけでなく、但馬の地域づくりを担ってきた非営利セクターの団体や行政などの関係者が集い、事前のアンケート結果をもとに、但馬の地域課題や活性化への取組の成果を互いに評価し、「何ができていて、何ができなかったのか」「これから、つながりあう(共助)社会をつくるため、わたしたちがしていくこと」について議論を試み、次の 20 年への展望を描きます。

〔事前アンケート〕

NPO 法制定以来、その活動については、「震災復興市民検証研究会」「NPO 法人実態調査」「中間支援組織の 20 年」「市民社会創造の 10 年」など節目ごとに検証し、次の目標につなげてきました。この度、法制定 20 年にあたっては、特に NPO 法の意義を理解し、10 年以上にわたって活動している NPO 法人に限らず非営利セクターの法人や行政に、「つながりあう(共助)社会」に向け、何ができ何ができなかったのか、その障壁はなど、つながりの相手方ごとの活動内容も含め、記述式アンケートを実施しました。

〔主な内容〕Ⅰ 「つながりあう社会」の実現のために最も力を入れていること

Ⅱ 具体的に取組んでいること、今後したいこと、障壁は何か、

1) 自分の団体の活動

2) 他の主体との「つながりづくり」

①NPO(任意団体も含む。)②NPO 以外の非営利セクター ③地域団体(自治会、民生委員、婦人会、防災会、商店街・商店会等)④自治体、行政 関連団体、⑤企業 ⑥議会、政治 ⑦中間支援 NPO など

3) 支援者・寄付 4) 組織運営

Ⅲ 自分の団体が地域や社会に与えた具体的な影響や成果

〔報告書〕

事前アンケートや地域フォーラムのプロセス・成果は、NPO 法 20 年のひとつの検証として報告書に取りまとめ、冊子やインターネットで発信します。

(NPO法20年但馬フォーラム実行委員会)

NPO法人コミュニティセンタープラッツ、NPO法人暮らしのエコをすすめる但馬の会、NPO法人にほんご豊岡あいうえお、朝来市いくの自治協議会、地域活性支援移住コーディネーター、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、但馬県民局、ひょうごボランティアプラザ、認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸

事務局 NPO法人コミュニティアートセンタープラッツ 岩崎、仲山
0796-34-6078 FAX 0796-24-3004 nakayama@platz-ngo.com

《他の地域のNPO法20年フォーラム》

(1)NPO法20年 阪神・丹波・神戸フォーラム

- ①日 時 平成30年11月9日(金) 13:30~16:30
- ②場 所 西宮市市民交流センター(西宮市高松町20番20号)
- ③実行委員会 NPO法人コミュニティ事業支援ネット、一般社団法人ウイズささやま、認定NPO法人宝塚NPOセンター、NPO法人市民事務局かわにし、NPO法人シフォニ、NPO法人あしやNPOセンター、ボランティアプラザ、CS神戸

(2)NPO法20年 播磨・淡路フォーラム

- ①日 時 平成30年11月13日(火) 13:30~16:30
- ②場 所 姫路市市民会館 中ホール(姫路市総社本町112番地)
- ③実行委員会 NPO法人生涯学習センター兵庫、NPO法人シズメシズメ、NPO法人北播磨市民活動支援センター、NPO法人淡路島SPO支援センター、認定NPO法人コミュニティ21、ボランティアプラザ、CS神戸

連携フォーラム

《NPO法20年全県フォーラム》

地域フォーラムの成果も踏まえ、全県フォーラムが開催されます。

- ①日 時 平成31年2月11日(月・祝) 13時~17時
- ②場 所 兵庫県中央労働センター
- ③参加費 500円
- ④仮テーマ ひょうごの市民社会の20年とこれから
- ⑤主催 NPO法全県フォーラム実行委員会 ひょうご市民活動協議会(HYOGON)

なぜ『つながりあう(共助)社会』をテーマにしたか

つながりは、NPO法制定に大きな影響を与えた阪神・淡路大震災において、被災者同士が命を守り、助け合い、暮らしを再生するために構築された教訓的な行動概念である。

NPOや非営利セクターに関わらず、個人・地域団体・行政・企業など多様な主体が互いの特性を活かしながら協働することで、社会課題に対応できるしなやかな市民社会が期待される。

とりわけ、NPOや非営利セクターに所属するメンバーは、つながりを拡張していく責務を担っているのではないかと、今一度再認識してみたい。

但馬フォーラム・分散会全体会意見要約（鼎談含む）

■鼎談

～但馬で最後まで安心して暮らすために、連携してやってみたいこと～

河本美代子さん（NPO 法人にほんご豊岡あいうえお・理事長）

小島公明さん（朝来市いくの地域自治協議会・事務局長）

吉田政明さん（豊岡市コミュニティ振興部生涯学習課課長補佐兼青少年センター長）

（小島公明さん）

- ・地域自治協議会は持続可能な地域住民、住民自治を目指す仕組みである。朝来市では小学校区単位に 11 ある。
- ・朝来市の地域自治協議会は市から包括交付金があり、専従的な事務局員が確保できる。
- ・地域自治協議会は身近な困りごとの解決をめざすが、課題解決のための専門的な能力に欠ける。
- ・なかなか住民と行政で地域がめざす目標が共有できないため、地域自治協議会が果たす役割が明確になっていない。

（河本美代子さん）

- ・日本語教室、国際交流イベントなどの在住外国人支援の活動をするために設立し、7 年がたった。
- ・行政や企業ができなかった“地域の困りごと”に取り組む、いろいろな NPO 法人が生まれている。
- ・NPO 法人があることでその地域で“困りごと”が一旦解消されるが、NPO 法人は活動の継続が得意ではない。これからの 20 年、少子高齢化が進み新たな課題が生まれるが、それに対応する NPO 法人が生まれてくれるだろうか。
- ・より多くの人々が地域で当事者意識を持ち、活動に参加してほしい。そして地域が変わっていくことを共に実感できるようになることを期待する。

（吉田政明さん）

- ・中心市街地活性化などの事業を市民と一緒に進めることで一定の成果をあげることができた。
- ・しかし当事者意識が薄い市民も多く、めざした成果を十分あげることはできなかった。
- ・NPO 法人をはじめ地域の活動が実をあげ、「つながり合う社会」になるためには、市民に当事者意識をもってもらうこと、「地域愛」を醸成することが大事だ。
- ・地域のことを知り、語れるようになる人を増やす必要がある。

（小島公明さん、河本美代子さん、吉田政明さん）

- ・公共は行政だけが実施するものではない。住民も参画する“新たな公共”の視点が大切だ。
- ・NPO 法人は機動力を活かし、個別の課題に取り組んでいくことが得意だ。

- ・ NPO 法人や行政、自治協などが協働することが必要。
- ・ 行政は財政的に余裕がなく、自治協が新たな事業のための活動資金を得ることが難しい。
- ・ そのためには効率化を考える必要がある。特産品などの販売を行い団体独自の収益を上げることを考える必要がある。
- ・ NPO 法人や自治協など非営利セクターの団体も自立できるように努める必要がある。
- ・ NPO 法人は、課題を抱える方々の見守りなど活動をできる範囲でコツコツと行っている。その分野のコーディネーターの役割も果たしている。
- ・ NPO 法人は、安定的に事業を継続していくことは得意でない。地域にとって継続的に必要な活動は、ノウハウの蓄積・継承も含め、行政が引き継いでいくことがあってもいいのではないか。

■ グループディスカッション A 分散会

～「人材養成」と「活動の事業化」をつないで考える

(人材養成)

- ・ 活動する人が固定化し、高齢化している。若い人が入らない。
- ・ NPO の活動はボランティアでタダという認識が強い。市民の意識を変える必要がある。
- ・ 活動者には家庭の女性などが多く、時間に余裕のある人が無償でボランティアとして活動する傾向がある。
- ・ NPO は、一般の人が求めてもいないのに「好きでやっているんだ」という意識がまだある。
- ・ NPO 法人やボランティアは地域課題を解決に必要なサービスを提供するという意識を植え付ける必要がある。
- ・ ボランティア活動の有償化や事業化によって地域で人材も育つ。養成できる。神戸など都市部ではそういった例が多く見られる。
- ・ NPO 活動は活動の対価を得ないで収支トントンでいいとの通念がある。若者が活動できるようにするためには生活の糧を得られるようにしなければならない。
- ・ 地域に必要なサービスの特徴ある活動で提供する団体として、社会に、行政に認識させる必要がある。
- ・ 行政の画一的な業務でもなく、民間の営利事業では見合わない領域こそ NPO 法人の領域であり、NPO 法人でしかできないニッチな分野を有償で行うことで活動する人のやる気やモチベーションにつながる。
- ・ ちょっと働きたい人、例えば農家・主婦・障がい者・若者ダブルワーク等が増えている。
- ・ 活動の有償化、事業化を進めることで、人材確保の課題を乗り越れないか

(事業化できそうな活動、事業化のメリット)

- ・ 100 円、200 円でも利用者に負担してもらう。
- ・ 林間学校の誘致
- ・ 個人も団体も「できること」、「したいこと」を明確にする。
- ・ 事業として発信する仕掛けができると協働も促進される。

- ・高齢者が高齢者をサポートする事業
- ・活動者養成の講座事業を提案し、行政から受注する。
- ・豊岡市の婚活サポーター認定を持つ活動的な高齢者がいるので、そこに働きかける。
- ・シルバー人材センターとも情報交換する。
- ・ボランティアや担い手など個人が契約するのではなく、団体・グループを結成し受注する。
- ・活動が安定し、責任の所在が明確になる。個々のボランティアや担い手の負担感も軽くなる。
- ・地域性の強いニーズを知っている NPO 法人とあまり得意ではない企業が協働できる可能性がある。

■グループディスカッション B 分散会

- ・行政・NPO 法人・自治協メンバーで議論した。
- ・行政＝仕組み(制度)を作って実施。時間がかかる。NPO 法人＝今やりたいことを解決。地域自治協議会＝地域全体でのやらなければならなければことをやる。このギャップをどう埋めるか。
- ・NPO はひと括りにできない (地域、大きさ、設立経緯、活動内容)。
- ・公共とは
- ・「NPO 法人は行政から信頼してもらえてないのではないか」と感じることもある。
- ・行政との信頼関係を NPO 法人はどのように作るか。
- ・行政と NPO 法人の役割分担はどうするか。
- ・行政にとって NPO 法人は民間事業所の一つ。NPO 法人だから優先し行政から業務受託できない。
- ・行政の仕組み(制度)の中で、他との比較考量で採択される。
- ・NPO 法人は身近なことについてスピード感を持ち取組むことができる。
- ・行政は全体の仕組み(制度)を作ることができるが政策立案から予算化、決定など実施に時間がかかる。
- ・全体の仕組み(制度)をつくる行政と身近な課題をスピード感を持ち取り組む NPO。互いの行動パターンを理解することが必要。
- ・NPO 法人が身近な課題をスピード感を持って取り組み、実績を一つひとつ積み上げていく。
- ・行政は NPO 法人の取組を見て、必要と判断すれば、仕組み(制度)を作り自ら実施する。
- ・こうした立場の違いを認識し取り組めば (役割分担)、互いの信頼関係が作られていく。
- ・NPO 法人は「隙間産業」かもしれない。行政が手を届かせないといけないけど自らの手が届かないところで NPO 法人が小さい実績を積み上げていけば、行政との信頼関係は生まれる。
- ・行政が自らできず「隙間」になっているので、NPO 法人にやってくれというのは違うと思う。

■グループディスカッション C グループ分散会

～「但馬で最後まで安心して暮らすために」

(今困っていること、解決したいこと)

- ・「災害に備える」 今大変な気象条件になっているので、十分考えなくてはならない。
- ・災害といっても、72時間以内の人命確保や1ヶ月2ヶ月、もっと長期があり、さまざま。
- ・核となるのは行政だがそれだけではできない。
- ・連携の中心は行政となる。災害に備える団体の意思を行政がどう受け止め、どう連携するかが課題だ。
- ・災害時の行政やNPO法人など様々な団体がどう対応するのか、支援の連携が必要。
- ・非常のときに連携するためには日ごろからのつながりが大事である。
- ・「外国人、高齢者、障害者の居場所づくり」 誰もが一緒に身近な地域で安心して暮らせる場所が必要。
- ・外国人は豊岡だけでも700人弱が居住している。
- ・多様な人がいるという認識を皆が持つ必要がある。
- ・地域で住みやすく生きがいを感じる居場所づくりをするためには、地域のコミュニティの役割が重要。
- ・災害時にこの人たちをどのように災害から守るのか。災害時の居場所づくりも必要。
- ・活動資金の支援など行政との連携が不可欠。
- ・「人材の確保・養成」 NPO法人が安定して活動するため、現状を超える一步先の活動をするためには、教育を含めた人材の確保、養成が不可欠。
- ・何かまちに関わりたい、貢献したいという市民はいる。その人たちニーズや適性に合った活動舞台を提供し、関わる人を増やす。
- ・活動したい市民と活動団体をつなぐコーディネーターが大切。
- ・人材を育てる舞台づくりをする。
- ・地域の課題はたくさん。住民と課題を共有し、活動に人をどう巻き込むか。
- ・市民に問題意識を持ってもらう。
- ・人材養成が重要。
- ・NPO法人以外にも同じような人材養成をしている。行政と連携したり、社協や区長会などと行事を行う。
- ・自分たちの活動を通して地域に増え続ける外国人住民のことを知ってもらいたい。
- ・「住民自治における自治協とNPO法人の連携」 自治協議会が地域のすべてのニーズに対応できない。
- ・専門的な分野でNPO法人の参画。
- ・連携して地域の特徴ある活動を工夫する。
- ・自治協議会はとりわけ行政とのかかわりが深いのが、行政のできないところをやっていく。
- ・財源は行政に見てほしい。
- ・「財源」活動資金をどのように入手するか。
- ・各団体で工夫。例えば施設に太陽光発電施設を設置し、売電。
- ・税金などの支出大。NPO法人でやるメリットがわからなくなる時がある。

(「つながり」を意識して)

- ・ NPO 法人=自分たちの「やるべきと考える」ことをテーマとして活動。
地域団体=生活のつながりの中で活動。地域の維持のために、「やらなければいけない」こともある。
- 行政=住民の多くが求める「公益」のための活動。
- ・それぞれの団体だけ、また行政だけでは活動は深化しない。団体同士とか行政とつながることが必要。
- ・ベースに高齢者、外国人、障がい者も含め様々な市民が多様な困りごとを抱えていることを認識する。
- ・団体がつながることは簡単ではない。
- ・団体間でコミュニケーションを図り、相手(団体)を知ることで、信頼関係が生まれる。
- ・お互いに知らないとつながれない。自らの団体の特徴、ミッションを明確にし、発信する。
- ・それぞれの団体にどんな人がいて、どんな活動をしているのかを知る。
- ・小さい但馬で、同種の団体がそんなに多くなく、ここの NPO がつながりを主唱していくことは難しい。行政をはじめ「中間支援」の役割を担う団体がもっと育ててほしい。
- ・但馬で最後まで安心して暮らすために、多くの団体がつながってほしい。

(行政との関係)

- ・地域の困りごとの解決、新たな地域づくりの輪を広げるには、行政との連携が不可欠である。
- ・行政は、「公益」に従事する団体。つながり先は行政と民間、民間と民間、地域と NPO と様々だが、間に入って団体同士をつなぐ役割を行政が担う必要がある。「行政主導」とは意味合いが異なる。
- ・ただ行政への不信感。行政と一緒に活動したくないとの思いを持つ人もある。
- ・行政内部のセクション間でのコミュニケーションを密にし、信頼できる行政になってほしい。

■全体会

(慶応義塾大学教授 宮垣元氏)

- ・「人材」の問題はどこへ行っても出てくる、とても重要な課題。参加者みなさんで、NPO 法人など非営利セクターで活動される「人材」のイメージが異なっていた。プロフェッショナルとしてやる方、そうじゃない形でかかわる方。行政職員でも、職員でありながら、仕事以外に地元の活動にかかわる方がたくさんいる。かかわり方は、かなり多様であるはずだ。人材不足とか人材育成という一言でまとめてしまう癖をやめるべきだ。そもそも「人材」とは何かを改めて考える必要がある。
- ・ NPO 法人が行政から不信感で見られているとの発言も若干あった。信頼を得られていないことには NPO 法人側にも責任がある。われわれは、NPO 法人の在り方、NPO 法人のイメージ、NPO 法人の魅力の情報発信がきちっとできているか。特に若者が魅力を感じるような情報発信をしていかなければならない。
- ・但馬では今までこのような場はなかったのでは。それが問題。われわれは「つながり合う」社会を考えた。「つながる」社会ではない。「つながり合う」ということはかなり能動的な

言葉。能動的な取組は、かなり相手のことに関心を持たないと実現しない。同じ人とか、同じ仲間って、世の中にいなくて、絶対、どこかで違う。行政と NPO 法人はもちろん違い。NPO 法人の中でも違う。違う他者に対して関心を持つことが、「つながり合う」ということが込められた意味ではないか。

- ・このフォーラムでは、「共助」という言葉もメッセージされているが、今日の議論では、これからの但馬地域を考える上では「つながり合う」の方が重要なキーワードになると思った。
- ・今回、NPO 法人、住民自治組織や行政など多様な人が集まり、語り始めたら、いろいろな意見が出て、いろいろ話せた。この感じをぜひ次につなげてもらうのが、一番大きな成果と、結構、本気で思っている。

(認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長 中村順子氏)

- ・フォーラムを進めることで、気持ちもアイデアもつながったのではないかと思う。
- ・皆さんの中で、今日の議論で、なにか、自分の中で「答え」を見つけた方はおそらくいない。でも、一つでも二つでも、今日の議論の中に自分でこれを生かしてみようと、ヒントがあったときって皆さん思われていると思う。
- ・本当に、今日初めて行政の方、NPO 法人の方、自治協議会の方、地域の方が集まられた。
- ・これからまた、年に 1 回とか定期的にお会いできる機会を作っていければと思う。
- ・私自身とても新鮮だった。神戸で議論しているのとはアプローチが違う。信頼関係の話もあった。NPO 法人の見られ方も含めて、まだまだ、私たちのやってきたこと、そしてできていないことも含めて、「都市」と「地方」が交流していかないといけないと思った。
- ・その軸には、ひょうごボランティアプラザがプラットフォームを持っている。また、手を携えてこれからもやっていきたいと思う。